

公共施設のあり方検討に関する取組みの整理

1. これまでの取組み

(1) 第1回～第6回の委員会において、市の現状について確認するとともに、それぞれの公共施設が抱える課題などを整理した。

①人口

- ・人口減少が今後もさらに進んでいく。(平成47年には34,337人)
- ・少子高齢化がさらに進展する。

②財政

- ・社会保障経費が引き続き増加していく。
- ・人口減少(生産年齢人口の減少)により市税収入が減少していく。
- ・平成47年度における財源不足への影響額は約13億円。(ただし、財政状況については他の要因も考えられることから、この数字にはこだわらない。)

③公共施設

- ・施設の老朽化が進んでいる。
- ・施設の耐震化を進める必要がある。(旧耐震基準の面積割合：約42%)
- ・施設の維持管理運営経費に9億円/年、更新等経費に10年平均6億円/年を支出している。
- ・引き続き現在の施設規模を維持する場合、運営経費はこれまで同様に9億円/年、更新等経費は13億円/年必要となる。

(2) 中間報告を公表した。(H25年3月)

- ・現状や課題を整理した。
- ・3つの検討の方向性を示した。

2. 今後の取組み(案)

(1) 最終提言は平成25年12月を目途に市長へ提出予定。

(2) 最終提言のイメージについては下記及び資料No.2・No.3のとおり。

- ・施設を見直すことによって市がどうあるべきか、目指すべき姿を示す。
- ・検討の方向性や市の目指すべき姿を踏まえ、各施設の見直し案を示す。
- ・各施設を見直すことにより、財政的にどれだけの効果があるのかを示す。
- ・施設の見直しだけでは市が抱える財源不足が解消できないことも想定されることから、引き続き行政改革を進めていくことの必要性を示す。

(3) スケジュールについては資料No.4のとおり。